

外部検証結果

1. 大学共同利用機関名

人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館

2. 総合所見

歴史系博物館をもつ特性を生かした「博物館型研究統合」の取組から、歴史民俗学の中核拠点として顕著な研究成果を生み出している。優れた異分野融合、社会貢献の取組も行われており、自己検証のとおり、大学共同利用機関として備えるべき要件に照らして十分な活動を行っていると思われる。

研究資源のデジタル化を積極的に行い、多様な共同利用・共同研究活動が活発に実施されているが、限られた人員と予算の中で、課題の整理と他機関との連携強化による戦略的な取組が求められる。

（優れた点等）

○歴史系博物館をもつ唯一の大学共同利用機関として、「研究」「資源」「展示」の3つの機能を有機的に連携させた独自の研究スタイル「博物館型研究統合」を実践しており、自然科学の手法も取り入れながら先端的研究を推進するとともに、社会への発信でも大きな役割を果たしている。

○発表論文数、著書数、研究会などにおける招待講演数はいずれも高い水準で推移しており、研究実績、研究水準から中核拠点性が認められる。

○運営会議の外部委員に海外の研究機関に在籍する外国人研究者を加えていることは、他の大学共同利用機関では見られない点である。

○歴史資料の文理融合型情報基盤データインフラシステム（khirin）の構築や電子論文集の刊行など、研究資源のデジタル化並びにその公開を積極的に行い、共同利用・共同研究に供している。

○「総合資料学」の試みをはじめとする自然科学の手法を用いた歴史資料の分析などの異分野連携・融合研究の基盤構築は、人文社会学分野におけるインパクトのある取組である。

○国際企画室や大学連携推進室を通じて活発な共同利用・共同研究活動を展開している。

○被災地の文化財データを提供するなどの社会貢献も評価できる。

○第2期において課題とされていた国際化の取組について、第3期には国際学术交流協定の数や国際シンポジウム・研究集会、国際企画展示の回数が伸長している。公募型共同研究は、WEB等を利用して海外でも募集し、国際共同研究や展示プロジェクトに取り組んでいる。第3期における116件の共同研究に参加した研究者延べ1,634人のうち、外国人研究者は206人であり、外国人研究者が5割又は過半数を占める研究プロジェクトも実施している。

○産業界との連携についても、共同研究や技術開発を積極的に行っている。また、民間企業との協力によってモバイル型展示を実現し、訪日旅行者に対して日本の歴史と文化を紹介する取組も興味深い。

（課題、改善を要する点等）

○今後更に国際連携を強化するためには、より多くの海外研究者が歴博の活動に参画すること

が望まれる。外国人招へい研究者制度を設けてはいるが、今後、外国人研究者を教員として直接雇用することを検討すべきではないか。日本文化・歴史を発信する国際拠点としての存在感を高めるために、研究者コミュニティと共に検討を進めていただきたい。

○報告書からは非常に多様な研究、共同利用・共同研究活動が活発に実施されていることが読み取れ、高く評価するが、人員と予算のリソースは限られているので、課題の整理とロードマップが必要ではないか。

○大学共同利用機関はコミュニティが一体となって運営に当たる組織であり、各種会議の議事録、規則などは適切に公開されるべきである。

(その他)

○文理融合型情報基盤データインフラシステム (khirin) を拡充・維持していくためには多額な経費を要することから、人文機構内の他の研究機関とも協力して大型研究助成を獲得する必要がある。特に、国文学研究資料館や国際日本文化研究センター、大学博物館・研究室などとの研究資源やデジタル化技術、プラットフォームの統一などについて、これまで以上の一層の協力関係を期待したい。

3. 観点毎の所見

<運営面>

○運営会議は、所外委員が過半数（52%）であり、うち1人は海外の研究機関に在籍する外国人研究者である。各研究分野に対応した研究者で構成され、コミュニティの意向を反映している。国内外の研究者コミュニティに開かれた組織であるためには、今後、外部委員比率を更に増やすことが望ましい。また運営会議は年4回開催となっているが、機関としての適切な意思決定を確保する観点から、当該会議の活性化のための方策を検討することが求められる。

○共同研究課題の完全公募を2018年度より実施し、外部研究者が代表研究者となる共同研究が、第2期の5件から第3期4年間で24件と大幅に増加した。課題採択に当たっては、所外委員が6割を占める共同研究委員会で決定されているなど、研究者コミュニティに開かれた実施体制をとっている。本公募について、更に国内外の研究者コミュニティに周知されることを期待したい。

○コンプライアンスに関しては、人文機構が制定した関係規程等に従い、研修に参加させるなど適切に実施されている。

<中核拠点性>

○歴史系博物館を持つ唯一の大学共同利用機関として、「研究」、「資源」、「展示」の3つの機能を連携させた「博物館型研究統合」を実践し、中核拠点としての役割を果たしている。

○他機関との連携を促進する体制として大学連携推進室を設置し、海外研究機関と39件、国内研究機関と32件、計71件の学術交流協定を締結している。

○発表論文数、著書数、研究会などにおける招待講演数はいずれも高い水準で推移しており、研究実績、研究水準から中核拠点性が認められる。第3期4年間において、著書による研究成果の公表は163冊、論文は1,205件（本務教員あたりの年平均は6.48件）で、そのうち査読付き論文は382件（うち外国語論文は77件）を発表している。第3期4年間で、9件の研究業績が学会等による賞を受けた。

○展示プロジェクトや国際交流事業を含む共同研究は第3期4年間で116件であり、第2期よりも増えているが、国内外の中核拠点としては更に拡充することが望ましい。共同研究に参加した外国機関の数が2016年度をピークに減少しており、多様な機関との国際共同研究のための取組が期待される。共同研究の成果については、博物館機能を利用した企画展示、特集展示の

ほか、報告書・データベース等の刊行・公開、国際シンポジウム・研究集会、講演会等によりコミュニティや社会に広く発信している。

○所蔵する資料について多くの共同利用の実績があり、当該分野における中核的な学術研究拠点であると評価できる。資料画像のデジタル化や即日閲覧を可能にするなどにより利便性向上を図り、第3期4年間で3,420件の利用があった。2018年度に共同利用型共同研究を開始しているが、実施件数を更に増やすよう検討してほしい。

○「全国歴史民俗系博物館協議会」の中心機関として、全国の歴史民俗系博物館や地方自治体等の地域社会と連携・協力して地域の文化財の記録、保存、活用に取り組んでいる。

<国際性>

○国際性については第2期において課題とされていたが、第3期には国際学術交流協定の数や国際シンポジウム・研究集会、国際企画展示の回数が伸長している。公募型共同研究は、WEB等を利用して海外でも募集し、国際共同研究や展示プロジェクトに取り組んでいる。第3期における116件の共同研究に参加した研究者延べ1,634人のうち外国人研究者は206人であり、外国人研究者が5割又は過半数を占める研究プロジェクトも実施している。日本文化に対する新たな視点を盛り込むためにも、国際的な展開は重要であり、一層の進展が期待される。

○2016年に国際交流室を国際企画室に再編し、国際的な交流事業の企画立案を支援することにより国際学術交流協定等を39件（第2期に比べ21件増）締結しており、これらのネットワークにより国際シンポジウム・研究集会、国際企画展示などが活発に行われている。歴博の国際的な中核拠点性を更に高めるため、国際広報の更なる充実を期待したい。

○外国人招へい研究者制度を新設して、外国人研究者がより共同利用しやすい体制とし、これまで16人を受け入れている。2016年度には、国際交流棟を建設し、外国人研究者の日本滞在期間の生活をサポートする体制も整えている。今後は、外国人研究者の雇用の促進にも努めてほしい。

○運営会議の外部委員に海外の研究機関に在籍する外国人研究者を加えていることは、他の大学共同利用機関では見られない点である。

<研究資源>

○情報基盤データインフラシステム(khirin)の構築や、特色あるデータベースによる研究資源の公開など、研究基盤の整備を進めている。コミュニティの要請に応じてデータ収集を進め、第3期4年間で新たに5件のデータベースを公開し、これらを含む合計57件のデータベースにより保有する研究資源の情報を公開している。第3期4年間で検案件数599,781件、表示件数1,755,491件を数え、共同利用・共同研究での持続的かつ発展的な利用に供している。

○新たな研究資料の収集に関して、今まで研究資料として扱われることが少なく保存・管理・活用が困難だった学生運動関連のビラやチラシ等について「大学闘争関連資料」として収集し、学術基盤を拡充したことは評価できる。

○金属原料等の産地同定に有効な分析装置(高分解能マルチコレクタICP質量分析装置)を持続的・発展的に共同利用に供し、第3期4年間で、延べ77機関の1,133人に267回利用された。

○所蔵資料を対象とした共同研究を6件実施するとともに、共同利用型共同研究を新設し14件の共同研究を実施するなど、所蔵する研究資料・分析機器の活用を推進した。

<新分野の創出>

○人文情報学と自然科学との学際的・融合的領域の研究を推進しており、保有する研究資源を活用して新分野創出の取組を行っていることは評価できる。

○自然科学的手法により取得した資料データと歴史研究による資料データを横断的に統合した分野融合の情報基盤システム「khirin」を構築したことや、KEK物構研と連携した量子ビームを用いた資料内部の非破壊分析、遺伝研等と連携した縄文人骨のDNA分析などの異分野連携・融合

研究はインパクトのある取組である。これらの取組について、シンポジウムでの報告に留まらず、歴博研究者をファーストオーサーとする英文による論文刊行を望みたい。

○2016年度に設置されたメタ資料学研究センター、2017年度に設置された大学連携推進室が新たな学問分野の創出や展開に貢献することが期待される。

<人材育成>

○総研大の日本歴史研究専攻の基盤機関として、博物館をもつという特長を生かし、歴博の展示と所蔵資料を教材とした授業を開講している。第3期4年間で12名の学生を指導し、6名に博士号を授与した。長崎大学、千葉大学等との連携協定に基づく若手研究者育成も行っている。今後は、異分野融合にも対応できる若手研究者の育成に意欲的に取り組んでもらいたい。

○テニユアトラック助教の採用、外国人招へい研究者制度、特任助教、プロジェクト研究員、リサーチアシスタントの採用等、様々な人材育成のポジションを構築していることは評価できる。

○女性研究者を優先的に採用することを記した公募などにより、女性研究者比率が23.8%と第2期より増えており評価できる。より多数の女性研究者の輩出に努めてほしい。

○外国人研究者の受入れが第3期4年間で合計16名にとどまっており、これまで以上に外国人の受入れを積極的に行ってもらいたい。外国人を教員として雇用することも検討してほしい。

○年齢構成は、44歳以下が19.51%と約2割を占めるが、機関の将来を考えると3割以上が理想ではないか。

<社会との関わり>

○博物館をもつ大学共同利用機関としての特長を生かし、博物館を通じて最新の研究成果を社会一般に広く公開し、日常的に社会に対する発信を行っている。

○地域の自治体と協力する取組も数多く行われているほか、研究成果の社会への発信に関しても、博物館展示に加え、歴博フォーラムや講演会の開催、デジタル化した資料画像の公開などを進めている。

○博物館の入館料として大人600円を徴収しているが、大学生250円、小中学生・高校生は無料とする配慮をしている。

○「全国歴史民俗系博物館協議会」の中心機関として、全国の歴史民俗系博物館と連携・協力して地域の文化財の記録、保存、活用に取り組むとともに、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」を立ち上げ、各地の「史料ネット」の設立・活動を支援し、大規模災害の被災地では文化財レスキュー等の技術支援を実施している。

○産学連携について、味の素や花王などとの連携や学術指導制度の創設により、社会との関わりを積極的に行うとともに外部資金導入の実績にもつなげている。

○モバイル展示やクラウドファンディング等を活用して、社会とのつながりを新しい方法で開拓している。歴史災害研究やくずし字で、市民を巻き込んだオープンサイエンスの手法を用いたのは面白い試みで、今後更に活用される手法ではないだろうか。

<自由記述>

○共同研究の完全公募制やデータインフラシステムの構築、新分野創出、産学連携など様々な意欲的な改革を進めており、研究資源などの中核拠点性を高めている。

○共同利用の促進、研究資源の有効活用、人材育成の推進については、コミュニティの意見も踏まえながら、更に発展的な活動を進めることが期待される。

○その一方で、国際的な中核拠点性の確保という点から、多くの国際学術交流協定をベースとして、具体的な国際連携の取組につなげることが期待される。特に、アジア以外の海外研究機関との共同研究や研究者招へい及び受入れの拡大を期待したい。